

書 評

安田三郎著 『社会移動の研究』

東大社会科学研究叢書37

東京大学出版会，昭和46年，8+648 pp.

人口移動研究は、人口学ばかりでなく、経済学、社会学、地理学等でおこなわれてきたが、概念等の理論的不充分さと資料の不完全さによって、部分的研究の段階に止まらざるを得なかった。まず形式人口学は「人口現象を分析する方法の一定の体系にまとめた1つの形式学あるいは方法学」であるとし、「人口現象の本質的特徴をその自己再生産運動に認める」が、その立場からは、人口移動を自己再生産運動の混乱要因とし、非論理的・非本質的な側面とみなし、人口問題における重要性にかんがみ、その現象形態についての研究がおこなわれてきた。また地理学においては、地理的移動を転出地・転入地という地域の結合関係を示すものとして注目され、さらに人口収容力の大きさを示す指標として地域の経済発展の指標として扱われている。ともに、人口移動の経済的社会的側面の意義を認めながらも十分な理論的実証的研究は進んでいなかった。

最近、人口移動研究の分野に2つの理論的文献が出た。まず兼清弘之『人の動きと社会空間』、大明堂、1970とこれから紹介する本書である。ともに人口移動を社会的移動（垂直移動）と地理的移動（水平移動）に分けることに記述用語としての意義は認めるが、理論化の段階では、分析概念として用いずにく社会的空間における位置（地位）の移動と定義し、社会移動といている。両書の違いは、前者が移動に関する一般理論の構築、いいかえれば「理論のための方法論的序説」であり、後者は理論とそれに対する統計的研究の厳密な検討とその成果の上に実証研究の集大成をおこなっている点にある。

本書の意図は、「戦後日本社会学研究のひとつの典型・道標」とすることによって「後続の研究者に対する跳躍台を提供」しようとするところにある。

第1章。方法論的序説ではまず社会移動の思想的系譜の整理の上に、本研究の立場を、「社会移動の機会均等を要求する立場（P33）」、「出発点における平等」におくことを明らかにし、それを意味する「純粹移動」を測定する開放性係数の詳細な検討をおこなっている。

第2章。社会移動の構造は第1章の成果を用い、移動の原因を論じている。まず経年的、国際的、男女間で統計的比較をおこない。兄弟順位、教育、族籍等についてふれ、アメリカは強制移動が減少方向に、純粹移動が増加方向にあり、日本では強制移動と純粹移動とも増加していることをあきらかにし、日本の純粹移動の増大は、父親の地位と子供の教育が無関係になり、後者の影響が大きいことによることを示した。

第3章。社会移動に関する意識は、著者が東京でおこなった調査の結果から、マートンのアノミー仮説が、日本においてより成立しようとした。また立身出世意識の混乱したイメージをく身分制原理とく部落制原理によって説明をした。

第4章。社会移動が社会的態度に及ぼす影響は、社会移動の効果を論じている。出生行動に関する諸説、欲望満足延期説、準抛棄説を検討し、「社会態度は、一方において出身階層と現在階層との双方の規範に影響されている（P538）」という階層間文化変容説にしたがうことを明らかにした。出生行動との関係は、デュモンの社会毛細管現象説を中心に差別出生力を論じ、前述の調査結果から、日本の場合「理想子供数」と「上昇意欲」との関係では経済的要因、いいかえれば「自分の（現在と将来の）収入によって（何人）扶養できるか。（P489）」が、最大の要因であることを示した。

本書で論ぜられた中心概念である「社会的地位とその移動」によって、人口移動の現象的側面である地理的移動および全国的に均一化してきたといわれる差別出生力について、適切な説明をするかが今後の問題である。

（伊藤 達也）